

## 日誌(平成4年1月)

### 【 国 内 】

- 6日 ○政府系金融機関、貸付基準金利の引下げを実施
- 8日以降 ○都市銀行等、短期プライムレートの引下げを実施
- 9日 ○政府、長期国債(1月債)、割引国債(1月債)の発行条件を改定  
○政府、政府短期証券の割引歩合の改定を発表(1月13日から実施)
- 10日 ○日本銀行、金融機関の預貯金等の金利の最高限度およびガイドラインとしての預金細目金利の変更を決定(1月20日から実施)  
○政府、郵便貯金利率を変更(1月20日から実施)  
○信託銀行等、契約期間1年以上2年未満および2年以上5年未満の合同運用指定金銭信託の予定配当率(1月20日以降受託分から実施)ならびに契約期間2年物の貸付信託の予想配当率(1月21日以降募集分から実施)の改定を発表
- 13日 ○政府、政府保証債(1月債)、公募地方債(1月債)の発行条件を改定
- 14日 ○東京証券取引所、上場諸基準の緩和に伴う「株券上場審査基準」等の一部改正を決定
- 23日 ○長期信用銀行等、割引金融債の発行条件を改定(2月債から実施)
- 24日 ○長期信用銀行等、長期プライムレートの引下げを発表(2月3日から実施)  
○長期信用銀行等、利付金融債の発行条件を改定(2月債から実施)
- 25日 ○7か国蔵相・中央銀行総裁会議(G7)、共同声明を発表
- 27日 ○信託銀行等、契約期間5年以上のもの合同運用指定金銭信託の予定配当率(2月6日以降受託分から実施)および5年物の貸付信託の予想配当率(2月6日以降募集分から実施)の改定を発表
- 28日 ○証券取引審議会、「相場操縦的行為禁止規定等のあり方の検討について」と題する不公正取引特別部会の中間報告書を了承  
○証券取引審議会、「証券市場における適正な競争の促進等について」と題する報告書を大蔵大臣に提出
- 29日 ○政府、資金運用部預託金利の引下げについての政令を交付(即日実施)  
○政府、長期国債(2月債)の発行条件を改定  
○金融制度調査会、「金融システムの安定性・信頼性の確保について」と題する制度問題専門委員会の報告書を大蔵大臣に提出
- 30日 ○大蔵省、「財政の中期展望(平成3~7年度)」等を閣議報告
- 31日 ○政府、政府保証債(2月債)、公募地方債(2月債)の発行条件を改定

---

【 海 外 】

- 1日 ○タイ、付加価値税（VAT）導入
- 2日 ○ロシア連邦、一部商品の価格自由化を実施
- 8日 ○タイ、預金金利の上限規制撤廃  
○豪州、公定歩合1%引下げ
- 9日 ○台湾、預金準備率ならびに公定歩合  
（△0.375%）の引下げ
- 16日 ○フランス銀行ドラロジエール総裁再任  
○スウェーデン・リクスバンク、公定歩合を  
0.5%引上げ
- 22日 ○フランス、初の30年物ECU建て国債を発行
- 27日 ○第4回ASEAN首脳会議、シンガポール  
において開催（28日まで）
- 28日 ○ブッシュ大統領、93年度一般教書を発表
- 29日 ○ブッシュ大統領、93年度予算教書を発表  
○ドイツ政府、年次経済報告を閣議決定
- 30日 ○イタリア、中央銀行総裁への公定歩合変更  
権限集中法が成立
- 31日 ○イングランド銀行、現金準備率を引下げ